

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 48 期)

自 昭和 36 年 10 月 1 日
至 昭和 37 年 3 月 31 日

大蔵大臣殿

昭和 37 年 6 月 30 日提出

会社名 昭和護謨株式会社

英訳名 Showa Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 安倍剛造 ㊟

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 2 丁目 6 番地

電話 東京 201 局 8211(10)
8221(10)
8231(10)

東京 281 局 5303(直通)

連絡者 吉原俊一

もよりの連絡場所 東京都足立区日の出町 44 番地

電話 足立 (888) 4261 (10)

連絡者 総務課長 小深田貞雄

公認会計士の監査証明

氏名 田中芳治

当期は第 4 「経理の状況」に記載されている監査報告の通りの監査を受けた。

有価証券報告書の写しを縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1-6
関東財務局理財部理財課	東京都千代田区大手町 1-3

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和12年6月1日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 護謨其の他熱帯産物の栽培製造売買
- 2 護謨製品の製造売買
- 3 合成樹脂製品の製造売買
- 4 前各号に関連する事業

注 (1)の護謨其の他熱帯産物の栽培製造売買は戦争によつてマレー及びスマトラの各地資産を喪失した為現在営業していない。

(3) 資 本 の 額 180,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 7,200,000 株

発行済株式総数 3,600,000 株

発行済株式数

記名, 無記名の別 及額面, 無額面別	種 別	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式の額面株	普 通 株	3,600,000株	50円	東京証券取引所	
計		3,600,000株			

(5) 株 式 の 状 況

所有者及び所有数別状況 (昭和37年3月31日現在)

平均1人当持株数 1,992 株

所 有 者 別

区 分	政 府 及 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 9	人 26	人 31	人 40	人 1,700	人 1,807
所有株式数(イ)	株 2	株 475,600	株 214,873	株 1,600,054	株 15,652	株 1,293,819	株 3,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.00	% 13.21	% 5.97	% 44.44	% 0.44	% 35.94	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 8	人 2	人 14	人 15	人 542
所有株式数(ハ)	株 2,013,560	株 115,000	株 303,580	株 93,500	株 722,519
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.44	% 0.11	% 0.77	% 0.83	% 30.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 55.93	% 3.20	% 8.43	% 2.60	% 20.07

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 465	人 395	人 366	人 1,807
所有株式数(ハ)	株 251,728	株 88,958	株 11,155	株 3,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 25.73	% 21.86	% 20.26	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 6.99	% 2.47	% 0.31	% 100

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 31	% 1.72	株 24,360	% 0.68	秋 田	人 5	% 0.28	株 5,962	% 0.17
青 森	人 5	% 0.28	株 2,920	% 0.08	山 形	人 16	% 0.89	株 5,168	% 0.14
岩 手	人 16	% 0.89	株 17,194	% 0.48	福 島	人 14	% 0.78	株 8,201	% 0.23
宮 城	人 19	% 1.05	株 11,696	% 0.32	群 馬	人 17	% 0.94	株 10,352	% 0.29

都府県道名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都府県道名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
栃 木	46	2.55	36,218	1.01	大 阪	58	3.21	29,432	0.82
茨 城	24	1.33	20,281	0.56	兵 庫	64	3.54	44,237	1.23
千 葉	64	3.54	43,993	1.22	鳥 取	1	0.05	78	0.00
埼 玉	99	5.48	70,496	1.96	島 根	4	0.22	3,440	0.10
東 京	638	35.31	2,835,552	78.77	広 島	21	1.16	12,043	0.33
神奈川	106	5.87	82,287	2.29	岡 山	7	0.39	4,492	0.12
静 岡	75	4.15	57,613	1.60	山 口	10	0.55	4,039	0.11
山 梨	26	1.44	16,718	0.46	香 川	9	0.50	3,364	0.09
長 野	35	1.94	18,896	0.52	愛 媛	6	0.33	5,344	0.15
新 潟	32	1.77	15,173	0.42	徳 島	3	0.16	2,000	0.06
富 山	69	1.05	9,468	0.26	高 知	6	0.33	4,858	0.14
石 川	22	1.22	20,100	0.56	福 岡	20	1.10	17,462	0.49
福 井	7	0.39	6,990	0.19	佐 賀	5	0.28	2,680	0.08
愛 知	113	6.25	74,627	2.07	長 崎	10	0.55	4,608	0.13
岐 阜	25	1.38	18,332	0.51	熊 本	8	0.44	2,645	0.07
三 重	22	1.22	14,372	0.40	大 分	16	0.89	4,777	0.13
滋 賀	2	0.11	404	0.01	宮 崎	2	0.11	626	0.02
京 都	26	1.44	18,136	0.50	鹿 児 島	3	0.16	580	0.02
奈 良	8	0.44	3,980	0.11	外 地	34	1.88	106	0.00
和歌山	8	0.44	3,700	0.10	合 計	1,807	100	3,600,000	100

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種 類 及 び 数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割 合
明 治 製 糖 株 式 会 社	東京都中央区京橋 2 丁目 6 番地	766,360株	21.29%
日本甜菜製糖株式会社	〃 〃	231,600	6.43
明 治 製 菓 株 式 会 社	〃 中央区京橋 2 丁目 8 番地	214,000	5.94
株式会社第一銀行	〃 千代田区丸ノ内 1 丁目 1 番地	200,000	5.56
大和証券株式会社	〃 千代田区大手町 2 丁目 8 番地	191,600	5.32
明 治 乳 業 株 式 会 社	〃 中央区京橋 2 丁目 6 番地	160,000	4.44
明 治 商 事 株 式 会 社	〃 中央区京橋 2 丁目 8 番	150,000	4.17
株式会社日本勧業銀行	〃 千代田区内幸町 1 丁目 1 番地	100,000	2.78
明 治 機 械 株 式 会 社	〃 中央区京橋 2 丁目 6 番地	65,000	1.81
日動火災海上保険株式会社	〃 中央区銀座西 5 丁目 1 番地	50,000	1.39
熱 海 景 二	〃	36,200	1.01
大正海上火災保険株式会社	〃 中央区京橋 1 丁目 5 番地	36,000	1.00
安田火災海上保険株式会社	〃 千代田区大手町 1 丁目 6 番地	36,000	1.00
安 倍 剛 造	〃	33,400	0.93
計		2,270,160	63.07

〔定款規定の新株引受権の内容〕 無し

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 無し

〔株券の種類〕 500株券、100株券、50株券、10株券、1株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 0円、新券交付 15円

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区京橋 2 の 6 昭和護謨株式会社東京事務所株式係
取次所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 官報

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
昭和護謨株式会 社株式	最 高 最 低	172円 120	190円 139	184円 160	230円 172	272円 220	305円 230

〔最近三事業年度の配当金〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
46期	36年 3月31日	3円00銭	47期	36年 9月30日	旧株3円00銭 新株1円00銭	48期	36年 3月31日	3円00銭

注 最高最低株価は東京証券取引所の市場相場による

(6) 役員略歴及び所有株式

役名及職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役)	安倍剛造 (明治37年3月4日生)	昭和5年東京大学法学部卒、同年明治商事入社、同18年当社セレベス事業所支配人、同23年取締役、同27年常務取締役、同29年7月取締役、同31年11月常務取締役、同32年11月専務取締役、同36年11月取締役社長	記名式額面 普通株 33,400株
専務取締役 (代表取締役)	熱海景二 (明治37年1月2日生)	昭和5年東京大学経済学部卒、同年明治製糖入社、樺太製糖を経て同20年当社千住工場総務部長、同23年取締役、同27年常務取締役、同29年7月取締役、同31年11月常務取締役、同36年11月専務取締役	36,200株
取締役	田崎友吉 (明治29年10月18日生)	大正10年東京大学理学部卒、理学博士、三田土ゴムを経て昭和20年当社取締役、同21年辞任、同23年監査役、同27年11月取締役	12,000株
取締役 (技術部長)	堀江順策 (明治42年7月16日生)	昭和8年横浜高工(教養)卒、同9年明治製糖入社、同23年当社千住工場製造部長、同27年11月取締役、同29年5月辞任、千住工場長となり同31年11月取締役	7,800株
取締役 (総務部長 兼東京事務所長)	伊藤恭四郎 (明治39年11月4日生)	昭和4年高千穂高商卒、同年明治製糖入社、明治商事を経て同27年当社総務部次長、同27年11月取締役、同29年5月辞任、総務部長となり同31年11月取締役	8,600株
取締役 (千住工場長)	岡田務 (明治42年3月9日生)	昭和7年東京大学経済学部卒、同年明治製糖入社、同23年当社千住工場総務部長、同27年11月取締役、同29年5月辞任企画部長となり同31年11月取締役	5,400株
取締役 (営業部長)	宗方文雄 (明治34年8月30日生)	大正13年東京外語卒、南亜公司を経て昭和12年9月当社に入社トロスンガ園勤務、同21年4月本社勤務、同29年12月営業部長となり同33年11月取締役	4,400株
取締役	小林誓一 (明治33年12月18日生)	大正13年慶応大学経済学部卒、同年4月明治製糖入社、昭和9年明治商事に転属、同17年明治製糖に復帰、同20年9月ジャワ糖業連合会常務理事、同33年10月同社取締役、同25年8月明治製糖取締役、同32年11月明治機械監査役、同33年11月明治製糖専務取締役、同35年11月当社取締役	ナシ
取締役 (技術部次長)	後閑繁司 (明治43年11月23日生)	昭和7年桐生高工(応用化学科)卒、同8年三田土ゴム入社、同20年当社入社、同27年当社尾久工場長、同29年2月当社千住工場次長、同35年1月取締役	2,000株
常任監査役	江口恭助 (明治31年9月31日生)	大正10年東京高商卒、日本郵船、太平生命保険、昭和火災を経て昭和10年8月明治製糖入社、同15年三田土ゴム総務部長、同20年10月明治製糖に復帰、同25年同社監査役、同30年5月当社監査役、同34年11月常任監査役	3,000株
監査役	森村義行 (明治29年6月18日生)	大正10年京都大学法学部卒、同年森村銀行入社、昭和20年森村商事取締役社長、同24年1月当社監査役	25,000株
監査役	高橋英夫 (明治35年2月6日生)	昭和2年東京大学経済学部卒、同年第一銀行入社、横浜駅前、大阪船場、京橋各支店長を経て同32年同社を退き、当社相談役に就任、同35年11月当社監査役	2,000株

(7) 従業員の状況

(昭和37年3月31日現在)

			総 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
			名	才	年	円
社 員	{	男	150	36. 2	12. 1	31,033
		女	0	0	0	0
	{	計	150	36. 2	12. 1	31,033
現 業 員	{	男	228	30.10	7. 7	20,367
		女	117	26. 8	6. 9	12,262
	{	計	345	29. 6	6.11	17,789
社員及び現業員	{	男	378	30.11	9. 8	24,824
		女	117	26. 8	6. 8	12,262
計	{	計	495	31. 8	8. 9	22,141
臨時現業員	{	男	148	21. 2	1. 1	11,260
		女	74	20. 7	0.10	8,252
	{	計	222	20.10	0.11	9,767
平均又は総計	{	男	526	30. 4	7. 2	22,645
		女	191	24. 2	3. 8	10,464
	{	計	717	28. 1	6. 5	19,209

注 1 平均給与月額は基準外賃金を含み賞与は含まない。

2 臨時現業員中に見習工を含む。

労働組合の概況

当社の労働組合は各事業所毎に単位組合を作り、何れの上部団体にも属さず、中正穏健であつて、会社と極めて円満な労資関係を持続しております。昭和37年3月31日現在の組合員総数は463名であります。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

主要製品の解説及びその百分比を示すと下記の通りである。

事業所別	製造部門別	解	説	生産比率
千住工場	タイヤ・チューブ	自転車タイヤ・チューブ	26×1 ³ / ₈	18.9%
		〃	26×1 ¹ / ₄	
		〃	26×1 ¹ / ₂	
		リヤカータイヤ・チューブ	26×1 ³ / ₄	
		〃	26×2	
		〃	26×2 ¹ / ₂	
		〃	26×3	
		バイクタイヤ・チューブ	24×2.75	
		〃	24×2.50	
		農耕用トラクタータイヤ・チューブ	400—16	
〃	350—16			
尾久工場	ホース	ウォーターホース、酸素ホース、アセチレンホース、噴霧器ホース、スチームホース、列車用ホース、ケミカル他特殊ホース、サクシオンホース、耐油バンドレスホース、スリーブジョイントホース、潜水ホース、耐油、耐酸ホース、マインチューブ、塩ビホース		12.9
	工業用品	製紙、染色、印刷用各種ゴム、ロール、ベルト車ラッキング、船舶推進軸ゴム巻、スプライシングテープ、ソリッドタイヤ、小型タイヤ等型物全般、エボナイト各種ゴムライニング、塩化ビニリデン樹脂ライニング（ビニダイト）、ネオタイトコーチング、合成ゴム靴底（デュラライト）、ハイダック（ルーフィング）、防振ゴム		38.8
	医療用品	シームレスゴム管、虫ゴム、スプレー、コルポ、メトロリントル		1.2
尾久工場	工業用品	ペニシリンキャップ、ガス管、水道管、蓄電池微孔性隔離板、紡績ロール、プラテンロール、型物類、合成ゴム靴底、ブロックライナー		16.0
	運動用品	軟式野球ボール、軟式テニスボール、硬式テニスボール、ソフトボール、ゴルフボール		12.2
計				100.00

注 上記生産比率は自 36.10.1 至 37.3.31 の生産金額(販売価格)の比率による。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(イ) 各事業所の設備投下資本

(昭和37年3月31日現在) (単位 千円)

所 属	建 物	構 築 物	機械装置	車輛其他 の陸上運 搬具	工具器具 及び備品	土 地	合 計	
							金 額	割 合 %
本社(営業所出張所を含む)					654		654	0.3
千住工場(本社事務所を含む)	28,629	3,625	71,935	2,547	11,594	87,411	205,741	83.5
尾久工場	10,539	1,720	20,233	140	2,208	5,007	39,847	16.2
計	39,168	5,345	92,168	2,687	14,456	92,418	246,242	100.0

(ロ) 事業所並に土地建物の概要

(昭和37年3月31日現在)

事業所	区 分	土 地		建 物		従業員数	摘 要
		坪 数	帳簿価格	坪 数	帳簿価格		
本 社 大 阪 営 業 所 福 岡 出 張 所		坪	千円	坪	千円	人	管理業務並に販売業務
		0		(27.73)	0	2	
		0		(29.5)	0	13	
		0		(6.0)	0	4	

事業所	土 地		建 物		従業員数	摘 要
	坪 数	帳簿価格	坪 数	帳簿価格		
千住工場 (本社事務所、柏工場敷地を含む)	坪 28,882.63	千円 87,411	坪 4,439.27	千円 28,629	人 504	自転車タイヤ、ホース工業用品、医療用品等の製造販売
尾久工場	1,303.92 (291.67)	5,007	949.15	10,539	194	軟式野球ボール、軟式テニスボール工業用品等の製造
計	30,186.55 (291.67)	92,418	5,388.42 (63.23)	39,168	717	

注 1 昭和29年4月1日、土地については帳簿価格の58.2倍、建物については38倍の再評価実施済

2 ()内は外書で賃借坪数を示す。

(ハ) 主要機械設備

工場名		千住工場	尾久工場	計	稼働台数	未稼働台数
機 械 名						
練ロ ー ル	大 型 50'' 以上	9台	2台	11台	11台	0台
	中 型 40'' "	6	6	12	12	0
	小 型 40'' 以下	7	8	15	15	0
加 硫 機	カレンダーロール 大 型	3	2	5	5	0
	カレンダーロール 小 型	2	1	3	3	0
	タイヤドーティプレス 水圧式3段	6	0	6	6	0
	" 水圧式2段	4	0	4	4	0
	" 水圧式4段	1	0	1	1	0
	モータードライブ式 (高周波)	2	0	2	2	0
	" 4段	2	0	2	2	0
	ウォッチケース 26×2 ¹ / ₂ 両面用	8	0	8	8	0
	エヤーバック 加硫機	3	0	3	3	0
	加硫缶	26	12	38	34	4
	デュライト用 500 トンプレス	1	0	1	1	0
	その他の加硫プレス	15	16	31	31	0
	タイヤラッピングマシン	1	0	1	0	1
	タイヤメーカーマシン	17	0	17	17	0
	ホース編上機及メーカーマシン	10	0	10	8	2
汽 缶	糊 引 機	1	0	1	1	0
	押 出 機	10	5	15	15	0
	10屯移動クレーン及レール	1	0	1	1	0
	タイヤ加工用輸送コンベヤー装置	1	0	1	1	0
	アドリアンシーマー	0	1	1	1	0
	ボ ー ル 磨 機	0	6	6	6	0
	ゴム片斜裁断機	0	2	2	2	0
	ランカシヤ	3	0	3	3	0
	タ ク マ	1	0	1	1	0
	コ ル ニ ッ シ ュ	0	1	1	1	0
	バ ブ コ ッ ク	0	1	1	1	0
	電機馬力	2,359HP	731HP	3,090HP	2,801HP	289HP
	動 台 数	209台	57台	266台	252台	14台
	工作機 旋盤ボール盤	6	3	9	9	0
	工業用品用旋盤	9	1	10	10	0
	シエーパー	1	1	2	2	0
機 械	原料ゴム裁断機	1	1	2	2	0
	バイヤスカッター	1	0	1	1	0

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

(イ) 現在実施中のもの

(昭和37年3月31日現在) (単位 千円)

計 画 内 容	工場名	必 要 性	予 算 額	支 払 額	着 工 期	完 成 期
鉄骨ライニング工場	千住工場	需要増に伴い生産力増強	34,000	13,890	36.11	37.7

計 画 内 容	工場名	必 要 性	予 算 額	支 払 額	着 工 期	完 成 期
10 屯 天 井 走 行 ク レ ー ン	千住工場	需要増に伴い生産力増強	6,300	2,000	36. 11	37. 7
四 段 式 タ イ ヤ 加 硫 機 増 設	〃	〃	5,876	2,000	36. 11	37. 4
バ イ ヤ ス カ ッ タ ー 新 設	〃	〃	3,024	0	36. 11	37. 6
ラ イ ニ ン グ パ イ プ 加 硫 缶 新 設	〃	〃	2,550	0	36. 12	37. 7
柏 社 宅 建 設	柏 工 場	〃	5,000	3,600	36. 12	37. 4
小 計			56,750	21,490		

(ロ) 計画の主なものを上げると下記の通りである

計 画 内 容	工場名	必 要 性	予 算 額	支 払 額	着 工 期	完 成 期
400—16 タ イ ヤ 成 型 機 増 設	千住工場	需要増に伴い生産力増強	1,018	0	37. 4	37. 7
400—16 タ イ ヤ 加 硫 型 8 面 増 設	〃	〃	1,920	0	37. 4	37. 7
新 ラ イ ニ ン グ 工 場 電 気 設 備	〃	〃	2,987	0	37. 4	37. 7
ラ イ ニ ン グ 工 場 仕 様 一 部 変 更 追 加 工 事	〃	〃	2,307	0	37. 4	37. 6
七 五 KVA 変 圧 器 三 台 新 設	〃	〃	1,842	0	37. 4	37. 6
ラ イ ニ ン グ 工 場 衛 生 設 備	〃	従業員増に伴う改設	2,000	0	37. 4	37. 7
整 流 子 モ ー タ ー 備 付	〃	需要増に伴う生産力増強	1,500	0	37. 4	37. 7
小 計			13,574			
合 計			70,324	21,490		

(ハ) 今後の所要資金調達計画

(単位 千円)

調 達 方 法	金 額	調 達 方 法	金 額
借 入 金	34,754	計	48,834
自 己 資 金	14,080		

(ニ) 完成後の増加能力 (月間能力)

(単位 kg)

品 名	昭和37年 3 月31日現在		昭和37年 9 月30日現在	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
自 転 車 タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	16,000	35,000	16,000	40,000
ホ ー ス	9,000	22,000	9,000	25,000
工 業 用 品	58,000	92,000	58,000	130,000
運 動 用 品	10,000	11,000	10,000	16,000
医 療 用 品	1,000	1,000	1,000	1,600
計	94,000	161,600	94,000	212,600

注 1 設備能力は 1 日 8 時間月平均25日間のロールの練能力

2 稼動能力は設備能力に実際の原料, 副資材, 労力の投入等も加味した場合の能力

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位 kg)

品 名	第 47 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9. 30)		第 48 期 (自 36. 10. 1 至 37. 3. 31)	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
自 転 車 タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	15,000	35,000	16,000	35,000
ホ ー ス	8,000	18,000	9,000	22,000
工 業 用 品	40,000	85,000	58,000	92,000
運 動 用 品	8,000	11,000	10,000	11,000
医 療 用 品	1,000	1,600	1,000	1,600
計	72,000	150,600	94,000	161,600

- 注 1 設備能力は1日8時間月平均25日の場合のロールの生ゴム練能力
 2 稼動能力は設備能力に実際の原料、副資材、労力の投入等も加味した場合の能力
 3 上記は月間能力

(2) 生 産 実 績

(a) 生産実績及び稼動率

品 名	第 47 期 (36. 4. 1～36. 9. 30)					第 48 期 (36. 10. 1～37. 3. 31)				
	期 間		月 平 均			期 間		月 平 均		
	数 量 (kg)	金 額 (千円)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	稼動率 (%)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	稼動率 (%)
自 転 車 タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	213,982	100,699	35,664	16,783	101.8	218,413	110,933	36,402	18,489	104.0
ホ ー ス	139,881	75,882	23,327	12,647	129.6	131,921	75,884	21,987	12,647	99.9
工 業 用 品	675,410	313,151	112,569	52,192	132.4	695,893	312,879	115,982	52,147	126.1
運 動 用 品	64,674	64,171	10,779	10,678	98.0	78,852	73,617	13,142	12,269	119.5
医 療 用 品	7,729	5,950	1,288	991	80.5	8,862	6,822	1,477	1,137	92.3
計	1,101,676	559,853	183,627	93,291	121.9	1,083,941	580,135	188,990	96,689	116.9

- 注 1 生産金額は販売価格で表示
 2 稼動率は生産実績量の稼動能力に対する百分比

(b) 外 注 状 況

第 47 期 36. 4. 1 ～ 36. 9. 30	第 48 期 36. 10. 1 ～ 37. 3. 31
9.2%	6.0%

(c) 主要材料の需給状況及び購入価格

品 名	第 47 期 (36. 4～36. 9)			第 48 期 (36. 10～37. 3)		
	入 手 量	消 費 量	残	入 手 量	消 費 量	残
生 ゴ ム kg	270,294.1	266,336.6	14,077.26	280,225.85	274,648.86	19,654.25
合 成 ゴ ム //	167,727.21	169,499.78	11,478.08	168,163.84	172,492.24	7,149.68
再 生 ゴ ム //	56,430	57,080.2	1,781.4	123,556	119,301.5	6,035.9
国 産 カ ー ボ ン //	52,600	51,156.5	3,759	56,880	57,787	2,852
輸 入 カ ー ボ ン //	4,286.52	4,577.68	660	1,814.4	1,863.34	611.06
天 然 織 維 //	26,010	26,732	5,852	26,535	25,718	6,669
合 成 織 維 //	22,070	21,365	2,457	24,226	24,030	2,653
ガ ソ ー ン l	53,200	51,160	5,492	33,355	37,971	876
重 油 l	892,000	891,710	29,660	1,112,400	1,103,300	38,760

主要材料購入価格

(単位 円)

品 名	36年10月	〃 11月	〃 12月	37年 1 月	〃 2 月	〃 3 月
生 ゴ ム kg	225	235	226	211	217	244
織 厚 織 22 B 反	16,768	17,209	16,646	16,865	16,650	16,499
〃 〃 55 B 反	18,376	17,825	16,792	17,249	—	—
維 簾 織 V ²⁰ / ₄ 反	31,612	—	31,508	—	—	—
〃 〃 V ²⁰ / ₆ 反	39,035	39,013	39,352	39,701	39,036	38,647
国 産 カ ー ボ ン kg	165	165	165	165	165	165
輸 入 カ ー ボ ン 〃	125	125	125	—	—	—
亜 鉛 華 3 号 〃	122	122	122	122	120	95
白 艶 華 C C 〃	30	30	30	30	30	30
重 油 kl	8,500	8,500	8,000	8,000	8,000	8,000
ガ ソ リ ン l	27	27	27	27	27	27

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社製品中、工業用品、ホース及び医療関係は受注生産であり、自転車タイヤ、運動用品は見込生産を主としている。今期は自転車タイヤ、ボールが非需要期に当つたが工業用品部門及び合成ゴム靴底の需要増加によつて総販売高は需要期たる前期と略々同額、前年に比し、約18%増となり、尚且つ受注生産部門は約2月分の受注残を来期に持越す盛況裡に期を終えることが出来た。

(b) 受注量及び受注残

品 名	第 47 期 (36. 4. 1~36. 9. 30)			第 期 (36. 10. 1~37. 3. 31)		
	前期繰越 受 注 高	当 期 受 注 高	受注残高	前期繰越 受 注 高	当 期 受 注 高	受注残高
ホ ー ス { 数 量(kg)	37,378	160,394	65,921	同 左	96,053	40,008
{ 金 額(千円)	20,870	89,556	36,807	〃	55,250	23,014
工 業 用 品 { 数 量(kg)	243,107	735,616	326,278	〃	684,056	258,661
{ 金 額(千円)	117,500	355,379	157,626	〃	307,557	116,296
医 療 用 品 { 数 量(kg)	2,876	14,459	4,016	〃	6,721	1,450
{ 金 額(千円)	1,910	6,982	2,669	〃	5,219	1,126
計 { 数 量(kg)	283,361	910,469	396,215	〃	786,830	300,119
{ 金 額(千円)	140,280	451,917	197,100	〃	368,026	140,436

(c) 販売計画(生産計画)

昭和36年4月より昭和37年9月迄の販売計画をゴム量で示すと大略次の通りである。

(単位 kg)

区 分	タイヤ部門	ホース部門	工業用品部門	運動用品部門	医療用品部門	合 計
37 年 4 月	43,320	31,930	155,950	18,740	1,630	251,570
〃 5 月	44,340	30,490	155,950	18,720	1,630	251,130
〃 6 月	44,250	29,330	156,180	18,050	1,630	249,440
〃 7 月	46,270	29,330	156,180	16,760	1,630	250,170
〃 8 月	46,990	29,330	156,420	17,290	1,630	251,660
〃 9 月	50,080	29,330	156,400	19,590	1,630	257,030
合 計	275,250	179,740	837,080	109,150	9,780	1,511,000

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

自転車タイヤ関係は各都道府県タイヤ卸特約店、自転車組立業者及び諸官庁に出荷し、ホース、工業用品は直接需要家又は当社特約店経由、運動用品は当社特約店に出荷している。

(b) 最近2事業年度販売実績

品 名	第 47 期 (36.4.1~36.9.30)				第 48 期 (36.10.1~37.3.31)			
	数 量		金 額 (千円)		数 量		金 額 (千円)	
	合 計	1 ケ 月 均	合 計	1 ケ 月 均	合 計	1 ケ 月 均	合 計	1 ケ 月 均
自転車タイヤ・チューブ	87,718 ^p	14,618 ^p	100,876	16,813	74,114 ^p	12,352 ^p	96,348	16,058
ホース	669,262 ^m	111,543 ^m	73,619	12,269	627,664 ^m	104,610 ^m	69,043	11,507
工業用品	717,174 ^{kg}	119,529 ^{kg}	320,024	53,337	751,673 ^{kg}	125,279 ^{kg}	348,887	58,148
運動用品	79,911 ^打	13,335 ^打	76,833	12,806	57,204 ^打	9,534 ^打	54,916	9,153
医療用品	8,088 ^{kg}	1,378 ^{kg}	6,226	1,038	8,735 ^{kg}	1,456 ^{kg}	6,760	1,126
計			577,578	96,263			575,954	95,992

注 1 自転車タイヤ・チューブは $26 \times 1\frac{3}{8}$ のpair 換算数量2 ホースは布巻式ウォーターホース 1'' $\times$ 3P

3 工業用品及び医療用品は練ゴム量

4 運動用品は軟式野球ボール換算数量

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

品 名	仕 様	単位	36年 10 月	36年 11 月	36年 12 月	37年 1 月	37年 2 月	37年 3 月
自 転 車 タ イ ヤ	$26 \times 1\frac{3}{8}$	本	545	545	545	545	545	545
〃 チューブ	〃	〃	105	105	105	105	105	105
圧巻式ウォーターホース	1'' $\times$ 39	m	110	110	110	110	110	113
デュラライト(合成ゴム靴底)	$36 \times 36 \times 31$	枚	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
軟式野球ボール	SG印	打	960	960	960	960	960	960
軟式テニスボール	赤M印	〃	600	600	600	600	600	600

注 生産価格で表示

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和護謨株式会社

取締役社長 安 倍 剛 造 殿

作 成 日 昭和37年 6 月29日
事務所所在地 東京都大田区上池上町 1,001 番地
事務所名 田中芳治公認会計士事務所
公 認 会 計 士 田 中 芳 治

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている昭和護謨株式会社の昭和36年10月 1 日から、昭和37年 3 月31日までの第 48 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、昭和護謨株式会社の昭和37年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

昭和護謨株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

I 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 47 期 昭和36年 9 月30日現在	比率	第 48 期 昭和37年 3 月31日現在	比率	比較増減 (△)
I 流動資産						
1 現金及預金 ※ 1		174,616		191,160		16,544
2 受取手形 ※ 2		41,375		44,211		2,836
3 売掛金		138,184		124,857	△	13,327
4 有価証券		999		817	△	182
5 製成品		35,635		60,554		24,919
6 材料		24,099		22,278	△	1,821
7 仕掛品		45,806		48,748		2,942
8 消耗品		4,927		5,484		557
9 前渡金		1,250		0	△	1,250
10 前払費用		6,993		7,061		68
11 その他の流動資産						
(1) 従業員に対する短期債券		351		958		
(2) 未収入金 ※ 3		46		1,121		
(3) 仮払金		5,734		8,156		4,318
貸倒引当金				16,860	△	7
流動資産合計		463,148	60.9	498,545	60.0	35,611
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※ 4. 5						
(1) 建物		53,342		60,551		
減価償却引当金		20,083	33,259	21,383	39,168	5,909
(2) 構築物		7,366		8,189		
減価償却引当金		2,419	4,947	2,844	5,345	398
(3) 機械装置		141,427		153,542		
減価償却引当金		53,678	87,749	61,374	92,168	4,419
(4) 車輦及運搬具		4,785		6,154		
減価償却引当金		2,999	1,786	3,467	2,687	901
(5) 工具器具備品		30,414		35,650		
減価償却引当金		18,105	12,309	21,194	14,456	2,147
(6) 土地		88,720		92,418		3,698
(7) 建設仮勘定		2,746		554	△	2,192
(8) 建設前渡金		5,043		22,490		17,447
有形固定資産計		236,559		269,286		32,727
2 無形固定資産						
(1) 施設利用権		1,064		1,073		9
無形固定資産計		1,064		1,073		9
3 投資資産						
(1) 投資有価証券		19,075		26,655		7,580
(2) 長期貸付金		7,094		4,252	△	2,842
(3) 従業員に対する長期貸付金		4,569		6,207		1,424
(4) 退職給与引当特定資産		7,366		7,574		208
(5) その他の投資		2,058		2,988		930
投資資産計		40,162		47,676		7,300
固定資産合計		277,785	36.6	318,035	38.2	40,036
III 繰延勘定						
1 開発費		5,700		4,750	△	950
2 試験研究費		13,300		10,250	△	3,050
繰延勘定計		19,000	2.5	15,000	1.8 △	4,000
資産負債合計		759,933		831,580		71,647
IV 流動負債						
1 支払手形 ※ 6		147,335		156,064		8,729

科 目		期 別	第 47 期 昭和36年 9 月30日現在		比率	第 48 期 昭和37年 3 月31日現在		比率	比較増減 (△)
2	買 掛 金		55,142			58,005		2,863	
3	短期借入金 (一部担保付)		46,600			66,500		19,900	
4	未 払 金		1,900			4,915		3,015	
5	未 払 費 用		43,953			30,167	△	13,786	
6	前 受 金		1,905			0	△	1,905	
7	預 り 金		3,102			1,645	△	1,457	
8	引 当 金								
(1)	納 税 引 当 金		371			16	△	355	
	流 動 負 債 合 計		300,308	39.5		317,312	38.2	17,004	
V	固 定 負 債								
1	長期借入金 (一部担保付)		54,300			93,500		39,200	
2	退 職 給 与 引 当 金		16,389			16,885		496	
3	其 の 他 の 固 定 負 債		1,600			1,450	△	150	
	固 定 負 債 合 計		72,289	9.5		111,835	13.4	39,546	
	負 債 合 計		372,597	49.0		429,147	51.6	56,550	
	資 本 の 部								
VI	資 本 金								
1	資 本 金		180,000			180,000		0	
(1)	授 権 株 数	(7,200,000)株			(7,200,000)株				
(2)	発 行 済 株 式 数	(3,600,000)株			(3,600,000)株				
(3)	未 発 行 株 式 数	(3,600,000)株			(3,600,000)株				
VII	資 本 剰 余 金								
1	再 評 価 積 立 金 ※ 7		259			0	△	259	
VIII	利 益 剰 余 金								
1	利 益 準 備 金		22,500			25,000		2,500	
2	任 意 積 立 金								
(1)	別 途 積 立 金	84,000			92,000				
(2)	退 職 給 与 積 立 金	31,000	115,000		34,000	126,000		11,000	
3	価 格 変 動 準 備 金		20,130			20,130		0	
4	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
(1)	繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	9,084			18,489				
(2)	当 期 純 利 益	40,413	49,447		32,814	51,303		1,856	
	利 益 剰 余 金 合 計		207,077			222,433		15,356	
	資 本 合 計		387,336	51.0		402,433	48.4	15,097	
	負 債 資 本 合 計		759,933			831,580		71,647	

脚注 ※ 1 現金及び預金の内下記定期預金が商事割引の担保に供している。

(単位 千円)

前 期	当 期
5,000	5,000

※ 2 受取手形の割引高は次の通りで夫々の受取手形より控除してある。

(単位 千円)

前 期	後 期
264,027	291,572

※ 3 第48期においては未収入金の科目を掲記したので第47期もこれに倣つて掲記した。

※ 4 固定資産中有形固定資産は昭和29年 4 月 1 日「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基き次の通り最低限度以上の再評価を実施をした。

再評価日直前の帳簿価格 43,434,919円16

再評価限度額 149,571,637 16

再評価後の帳簿価格 149,571,637 16

※ 5 固定資産中有形固定資産(車輦運搬具及建設仮勘定を除く)は工場財団を設定し、下記長期借入金及短期借入金の担保に供してある。

(単位 千円)

区 分					前 期	当 期
長 期 借 入 金	短 期 借 入 金	借 借 計	入 入	金 金	35,000	77,500
					28,000	62,500
					63,000	140,000

借入金の担保になつている千住，尾久工場財団の帳簿価格は次の通りである。

(単位 千円)

区 分		千 住 工 場 財 団		尾 久 工 場 財 団	
		前 期	当 期	前 期	当 期
建 構 機 具 土 合	物 築 装 置 品 地 計	22,256	28,629	11,003	10,539
		3,680	3,625	1,267	1,720
		67,670	71,935	20,079	20,233
		9,863	12,248	2,446	2,208
		28,773	87,411	5,007	5,007
		132,242	203,848	39,802	39,707

※ 6 支払手形には設備関係分が次の通り含まれて居る。

(単位 千円)

前 期	当 期
750	14,010

※ 6 再評価積立金は第33期損失金填補のため次の通りの繰戻を行つた。

再評価積立金戻入 136,815,658円

(2) 損益計算書

(a) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 47 期 36/4 ~ 36/9	構成比	第 48 期 36/10 ~ 37/3	構成比	比較増減 (△)
I 売 上 高						
1 総 売 上 高		588,698		582,617		
2 売 上 値 引 戻 り 高		11,120	577,578 100	6,663	575,954 100	△ 1,624
II 売 上 原 価						
1 期 首 製 品 棚 卸 高		44,400		35,635		
2 当 期 製 品 製 造 原 価		426,960		460,015		
3 仕 入 品		2,015		6,476		
合 計		473,375		502,126		
4 他 勘 定 振 替 高		3,094		2,258		
5 期 末 製 品 棚 卸 高		35,635	434,646 75.3	60,554	439,314 76.3	4,668
売 上 総 利 益			142,932 24.7		136,640 23.7	△ 6,292
III 一般管理費及販売費						
1 役 員 報 酬		4,890		4,890		
2 給 料 賃 金		13,084		14,156		
3 従 業 員 賞 与 手 当		2,047		2,459		
4 法 定 福 利 費		706		740		
5 厚 生 費		137		187		
6 退 職 金		2,218		992		
7 不 動 産 賃 借 料		1,456		1,557		
8 修 繕 費		235		889		
9 租 税 課 金※		8,085		7,219		
10 旅 費 交 通 費		4,128		4,400		
11 交 際 費		4,086		5,214		
12 広 告 宣 伝 費		11,206		10,011		
13 通 信 費		2,830		2,471		
14 事 務 用 消 耗 品 費		748		857		

科 目	期 別	第 47 期		構成比	第 48 期		構成比	比較増減 (△)
		36/4 ~	36/9		36/10 ~	37/3		
15 図 書 費		156			168			
16 減 価 却 費		520			2,050			
17 運 送 費		11,022			9,863			
18 販 売 手 数 料		16,251			13,755			
19 雑 費		2,878	86,683	15	3,445	85,323	14.8	△ 1,360
営業 利 益			56,249	9.7		51,317	8.9	△ 4,932
Ⅳ 営 業 外 収 益								
1 受 取 利 息		4,086			3,349			
2 受 取 配 当 金		498			599			
3 貸 貸 料		1,448			1,439			
4 不 用 品 売 却 収 入		459			662			
5 有 価 証 券 売 却 益		50			348			
6 棚 卸 資 産 棚 卸 増		615			94			
7 其 他		381	7,537	1.3	611	7,102	1.2	△ 435
当期 純 利 益			63,786	11		58,419	10.1	△ 5,367
Ⅴ 営 業 外 費 用								
1 支 払 利 息 割 引 料		14,865			16,546			
2 所 得 税※		428			348			
3 貸 倒 償 却 引 当		604			1,977			
4 開 発 費 償 却		1,900			950			
5 試 験 研 究 費 償 却		2,100			3,050			
6 棚 卸 資 産 償 却		756			0			
7 都 民 税		2,717			2,544			
8 其 他		3	23,373	4	190	25,605	4.5	2,232
当期 純 利 益			40,413	7		32,814	5.6	△ 7,599

注 1 棚卸方法は継続記録による帳簿棚卸、尚期末実施棚卸を併用して居る。

2 製品の評価基準期中に於ては標準原価（一部実際）により評価し、期末には原価差額の調整を行つてい

る。

3※租税課金の内訳は次の通りである。

事 業 税	当 期	前 期
6,359千円	6,181千円	
その他の租税課金	1,726	1,038
計	8,086	7,219

4※所得税は法人の収入利息受取配当金に対する源原徴収に係るものである。

(b) 製造原価報告書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 46 期		構成比	第 47 期		構成比	比較増減 (△)
		36/4 ~	36/9		36/10 ~	37/3		
Ⅰ 材 料 費								
1 期 首 材 料 棚 卸 高		28,537			29,026			
2 当 期 材 料 仕 入 高		261,748			256,738			
3 他 勘 定 振 替 高		1,222			7,481			
合 計		291,507			278,283			
4 期 末 材 料 棚 卸 高		29,026			27,763			
当 期 材 料 費			262,481	60.6		250,520	53.9	△ 11,961
Ⅱ 労 務 費								
1 基 本 給		65,389			67,139			
2 諸 手 当 福 利 費		22,940			21,742			
当 期 労 務 費			88,329	20.4		88,881	19.1	552
Ⅲ 経 費								
1 電 力 費		7,177			8,561			
2 瓦 斯 水 道 費		640			985			
3 運 賃 費		2,368			2,557			
4 減 価 却 費		10,980			12,050			
5 修 繕 費		13,902			22,009			

科 目	期 別	第 47 期 36/4 ~ 36/9	構成比	第 48 期 36/10 ~ 37/3	構成比	比較増減 (△)
6 租 税 公 課 ※		2,709		2,435		
7 不 動 産 賃 貸 料		79		120		
8 保 険 料		856		1,000		
9 旅 費 交 通 費		3,802		3,700		
10 通 信 費		769		937		
11 交 際 費		356		431		
12 外 注 加 工 費		36,319		66,608		
13 事 務 用 消 耗 品 費		1,027		1,022		
14 試 験 研 究 費		92		258		
15 雑 費		1,395		3,056		
当 期 経 費		82,471	19.0	125,729	27.0	43,258
当 期 総 製 造 費 用		433,281	100	465,130	100	31,849
期 首 引 掛 金		40,941		45,806		4,865
合 計		474,222		510,936		36,714
期 末 仕 掛 品		45,806		48,748		2,942
他 勘 定 振 替 高		1,456		2,173		717
当 期 製 造 原 価		426,960		460,015		33,055

- 脚注 1 棚卸方法は継続記録法による帳簿棚卸、尚期末に実地棚卸を併用している。
- 2 原価計算の方法は組別、工程別総合、標準原価計算で一部に個別実際計算を採用している。
- 3 評価基準は仕掛品については期中に於ては標準原価により評価し期末に原価差額調整を行つている。
又材料消耗品については移動平均法によつている。
- 4 ※租税公課の内訳は次の通りである。

	当 期	前 期
固 定 資 産 税	1,280	1,281
其 他 租 税 課 金	943	1,154
計	2,223	2,435

- 5 第47期より昭和36年度税法改正により減価償却の償却率を変更した。

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

科 目	期 別	第 47 期 36/4 ~ 36/9	第 48 期 36/10 ~ 37/3	比較増減 (△)
I 未処分利益剰余金				
(1) 前期末処分利益剰余金		46,436	49,447	3,011
(2) 前期利益剰余金処分数				
1 利 益 準 備 金			2,500	
2 納 税 引 当 金		20,000	18,000	
3 配 当 金		5,400	7,200	
4 役 員 賞 与 金		1,600	1,600	
5 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		8,000	8,000	
退職給与積立金		3,000	11,000	40,300
繰越利益剰余金		8,436	9,147	711
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 前期損益修正※		718	9,707	8,989
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固 定 資 産 除 却 額		120	365	245
繰越利益剰余金期末残高		9,034	18,489	9,455
(5) 当 期 純 利 益		40,413	32,814 △	7,599
当期末処分利益剰余金		49,447	51,303	1,856

注 ※前期損益修正は未払費用のうちの用途使弁の残額 9,128千円と償却済債権の戻入である。

財務諸表規則第77条の2に依り利益準備金、任意積立金の記載を省略する。

資本剰余金の部

(単位 千円)

科 目	期 別	第 47 期 36/4 ~ 36/9	第 48 期 36/10 ~ 36/3	比較増減 (△)
I 再評価積立金				
1 前期繰越高		539	259	
2 当期減少高		280	259	
当期末残高				0 △ 259
次期繰越資本剰余金				0 △ 259

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 47 期 昭和36年11月24日	第 48 期 昭和37年5月24日	比較増減 (△)
I 当期末処分利益剰余金				
(1) 繰越利益剰余金期末在高		9,084	18,837	
(2) 当期純利益		40,363	32,466	51,303 1,856
II 利益剰余金処分数額				
(1) 利益準備金		2,500	2,500	
(2) 納税引当金		18,000	17,000	
(3) 配当金		7,200	10,800	
(4) 役員賞与金		1,600	1,800	
(5) 任意積立金				
1 別途積立金		8,000	7,000	
2 退職給与積立金		3,000	10,000	42,100 1,800
III 次期繰越利益剰余金				9,203 56

(5) 附属明細表

a 有価証券明細表

(単位 千円)

銘				柄	1株の 金額 (円)	株数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘	要
株 <										

種 類	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
其有価証券	千円	千円	投資有価証券
電信電話債券	364	364	〃
割引電信電話債券	600	600	〃
日本不動産銀行債券	7,980	7,980	〃
山叶証券(株)投資信託受益証券	100	100	〃
大和証券(株) 〃	200	200	〃
計	9,244	9,244	〃
合 計	30,929	27,472	

注 1 評価基準は移動平均法による。

2 貸借対照表計上額の評価は取得価格による但し一部のものに就いては評価減を行つたことがある評価減の累計は 3,457 千円である。

b 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	53,342	7,680	471	60,551	21,383	39,168
構築物	7,366	823	0	8,189	2,844	5,345
機械装置	141,427	12,854	739	153,542	61,374	92,168
車輛及運搬具	4,785	1,369	0	6,154	3,467	2,687
工具器具備品	30,414	5,492	255	35,651	21,195	14,456
土地	88,720	4,320	622	92,418	0	92,418
建設仮勘定	2,746	26,026	28,218	554	0	554
建設前渡金	5,043	26,440	8,993	22,490	0	22,490
計	333,843	85,004	39,298	379,549	110,263	269,286

注 1 建物の増加の主なるものは、従業員独身寮新築である。

2 構築物の増加の主なるものは、従業員独身寮ブロック塀新設である。

3 機械装置の増加の主なるものは、加硫罐及び成型機の増設である。

4 車輛運搬具の増加の主なるものは、フォークリフト車の購入である。

5 工具器具備品の増加の主なるものは、加硫型の増設である。

6 上記の増加は、柏市に工場敷地を取得したものである。

7 上記の増加は土地を除き建設仮勘定より振替られている。

c 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一に満たないため規則第 100 条によりこれを省略した。

d 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前線越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	利 率	返済予定	担 保
第一信託銀行(株)	0	30,000		(4,000) 30,000	設備資金	日 歩 2 銭 6 厘	$\frac{37}{12}$ 4,000 $\frac{38}{6}$ 以降毎年 6 月 12 月 40,000 最終回 $\frac{40}{12}$ 6,000	尾久工場財 団第一順位 千住工場財 団第二順位
(株)日本不動産銀行	(10,000) 45,000		5,000	(12,500) 40,000	〃	日 歩 2 銭 9 厘	$\frac{37}{9}$ 5,000, $\frac{38}{3}$ 7,500, $\frac{39}{3}$ 10,000	千住工場財 団第一順位
	0	30,000		(6,000) 30,000	〃	日 歩 2 銭 8 厘 5 毛	$\frac{37}{12}$ 6,000 $\frac{38}{6.12}$, $\frac{39}{6.12}$ 各 6,000	
全明治不動産(株)	(3,800) 23,100		3,100	(4,000) 20,000	運転資金	日 歩 2 銭	$\frac{37}{6}$ 各 2,000) $\frac{38}{3}$ 以降毎年 6 月 12 月 各 2,000 最終回 $\frac{41}{12}$	
計	(13,800) 68,100	60,000	8,100	(26,500) 120,000				

注 1 期末残高欄の上段括弧記載は貸借対照日から起算して 1 年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

e 資本金明細表

(単位 千円)

銘		柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額 面 式	昭和護謨(株)	株	円		東京証券取引所	
			3,600,000	50	18,000		
		小 計	3,600,000		18,000		
	無額面式		0		0		
	株 式	小 計	0		0		
株式発行のない資本の額					0		
資 本 の 額					18,000		
準備金の		{	資 本 組 入 額	摘		要	
資本組入	0						
		{	小 計	0			

f 減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価格	当 期 償 却 額	償 累 計 額	当 期 末 高	償 却 率	償 却 方 法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産					%			
建 物	60,551	1,612	21,383	39,168	35.3	定率法	1,650	1,650
構 築 物	8,189	425	2,844	5,345	34.6	〃	0	
機 械 装 置	153,542	8,254	61,374	92,168	39.9	〃 △	661	7,685
車輛及運搬具	6,154	468	3,467	2,687	56.3	〃	23	211
工具器具備品	35,651	3,320	21,195	14,456	59.5	〃 △	18 △	115
小 計	264,087	14,079	110,263	153,824	41.8		2,316	9,661
無形固定資産								
施設利用権	665	21	143	522	21.5	定額法	0	0
小 計	665	21	143	522	21.5		0	0
繰延勘定								
開 発 費	9,500	950	4,750	4,750	50.0	定額法	0	0
試験研究費	18,320	3,050	8,070	10,250	44.1	〃	1,218 △	336
小 計	27,820	4,000	12,820	15,000			1,218 △	336
合 計	292,572	18,100	123,226	169,346			3,534	9,997

注 無形固定資産は減価償却の対象になる資産丈である。

g 関係会社有価証券明細表 該当なし

h 関係会社出資金明細表 〃

i 関係会社貸付金明細表 〃

J 社債明細表 〃

k 関係会社借入金明細表 〃

Ⅱ 主なる資産、負債資本の内容

前掲の昭和37年3月31日現在の貸借対照表に基いて資産負債の内訳は次の通りである。

(一) 資産の部

(イ) 流動資産

(A) 当座資産

(1) 現金及び預金

現 金	0千円
当 座 預 金	19,022
普 通 預 金	13,181
納税準備預金	1,135
通 知 預 金	88,584
定 期 預 金	69,159
振 替 貯 金	79
計	191,160

(2) 受取手形

(単位 千円)

区 分	金 額	内 訳	
		割 引 手 形	手 持 高
37年3月に期日到来の分	1,015	0	1,015

区 分	金 額	内 外	
		割 引 手 形	手 持 高
37年4月に期日到来の分	83,980	73,781	10,199
〃 5月 〃	79,302	73,083	6,219
〃 6月に期日到来の分	93,984	86,828	7,156
〃 7月 〃	64,213	54,763	9,450
〃 8月 〃	12,839	3,117	9,722
〃 9月 〃	50		50
〃 10月 〃	400		400
計	335,783	291,572	44,211

(単位 千円)

業 種 別	金 額	内 訳	
		割 引 手 形	手 持 高
自 転 車 タ イ ヤ チ ュ ー プ	57,299	41,079	16,220
工 業 用 品	256,299	242,716	13,583
運 動 用 品	22,185	7,777	14,408
計	335,783	291,572	44,211

(3) 売 掛 金 (単位 千円)

区 分	金 額	比 率	納 入 先
自転車タイヤ・チューブ関係	25,516	20.4	(株)山口自転車工場 外
工 業 用 品	87,100	69.8	(株)日本オルガノ商会 外
運 動 用 品	12,241	9.8	渡辺運動用品(株) 外
計	124,857	100	

売掛金の回収率は次の通りである。

昭和36年9月30日売掛金残高 138,184 (A)

当 期 売 上 高 575,954 (B)

昭和37年3月31日売掛金残高 124,857 (C)

$$\text{回収率} = \frac{A + B - C}{A + B} = 82.5$$

(b) 棚 卸 資 産

(単位 千円)

棚卸資産名	品 名	金 額	摘 要
製 品	自 転 車 タ イ ヤ	13,262	自転車タイヤ 26×1 ³ / ₈ 外
	〃 チューブ	3,445	〃 チューブ 26×1 ³ / ₈ 外
	ホ ー ス	5,614	エクスクレメントホース 55×50×39×12米 外
	工 業 用 品	23,457	
	運 動 用 品	15,521	軟式野球ボール外
	医 療 用 品	132	軟性ゴム管 B#5 外
	第48期原価差額調整額	△ 877	
材 料	小 計	60,554	
	原 料 ゴ ム	7,771	生ゴム合成ゴム外
	合 成 樹 脂	2,903	塩化ビニリデン外
	綿 糸 布	5,330	厚織6B 外
	金 配 物	1,926	針金#6 外
	其 他 薬 品	3,376	亜鉛華#1 外
	小 計	972	硫酸バリウム外
	精 練	22,278	
	自 転 車 タ イ ヤ	12,538	練ゴム生地外
	〃 チューブ	2,852	自動車タイヤ 26×1 ³ / ₈ 外
仕 掛 品	ホ ー ス	826	〃 チューブ 26×1 ³ / ₈ 外
	工 業 用 品	2,408	エクスクレメントホース 55×50×39×15米 外
	運 動 用 品	28,468	
		2,161	軟式野球ボール外

棚卸資産名	品 名	金 額	摘 要
消耗品	医療用品	278	軟性ゴム管B#5 外
	第48期原価差格調整額	△ 783	
	小計	48,748	
	燃料	372	重油 外
	油脂	4	マシン油
	包装材料	2,748	段ボール函 外
	器具	287	折尺 外
	其他	2,073	文房具 外
	小計	5,484	
	総合計	137,064	

(c) 前払費用

(単位 千円)

摘	要	金 額
未経過保険料	明治商事(株) 外	1,140
未経過利息	第一銀行京橋支店 外	5,707
軟式野球ボール意匠使用料	日本軟式野球連盟	126
タイヤ証紙代	日本自転車タイヤ工業会	88
計		7,061

(d) その他の流動資産

(1) 従業員に対する短期債権

(単位 千円)

摘	要	金 額
貸付金	従業員住宅資金貸付外 日歩1銭3厘～1銭5厘 従業員	958

(2) 未収入金

(単位 千円)

摘	要	金 額
未収入金	天巧ゴム(株)外 社品分譲代	1,121

(3) 仮払金

(単位 千円)

摘	要	金 額
仮払金	柏市所在土地立木代外 柳沢勝五郎 外	7,679
〃	出張旅費概算払 従業員	208
〃	其の他	269
合	計	8,156

(ロ) 固定資産

(A) 有形固定資産

附属明細表参照

(1) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
寮社宅整備工事	柏社宅物置工事 1式 (株) 栗飯原工務店	162
其の他	バイエル無段変速機 1台 東亜金属工業 (株)	212
〃	赤Mボール加硫型 510組 野田金属工業 (株)	180
合	計	554

(2) 建設前渡金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
練 ロール 整備	試験用練ロール代 前渡金 (株)六 合 製 作 所	300
〃	ミキシングロール代 〃 〃	300
ライニング工場新築工事	ライニング工場建家工事代 〃 鉄筋コンクリート(株)	13,890
〃	〃 天井走行起重機代 〃 (株)工 業 商 会	2,000
タイヤチューブ加硫設備整備	タイヤ自動四段プレス代 〃 大谷機械工業(株)	2,000
寮 社 宅 整備 工事	柏社宅工事代 〃 (株)栗飯原工務店	3,700
〃	栄和寮修繕工事代 〃 石 川 工 務 店	300
合 計		22,490

(b) 無形固定資産 附属明細表参照

(c) 投 資 資

(1) 投資有価証券 附属明細表参照

(d) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
全 明 治 不 動 産 (株)	1,260	二六ビル保証金 年 2 分 期限 $\frac{54}{3}$
〃	1,556	京ビル 〃 〃 $\frac{53}{5}$
〃	194	電話設備費 無利息 〃 $\frac{50}{5}$
明 治 商 事 (株)	200	明菓ビル冷房設備工事費 年 7 分 〃 $\frac{39}{12}$
〃	600	〃 改造費 〃 〃 $\frac{41}{12}$
(株) 堂島ビルディング	442	堂ビル冷房設備工事費 日歩 5 厘 〃 $\frac{44}{12}$
合 計	4,252	設 備 費 〃 1 銭 9 厘 〃 $\frac{42}{6}$

(e) 従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
長 期 貸 付 金	5,911	住宅資金貸付 外 日歩 1 銭 3 厘 ~ 1 銭 5 厘 従業員
未 収 金	296	社品分譲代 〃
合 計	6,207	

(f) 退職給与引当特定資金

(単位 千円)

委 託 銀 行 名	金 額	摘 要
住友信託銀行(株)東京支店	7,574	退職給与引当金特定預金 合同運用金銭信託

(g) その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額
第一信託銀行 (株) 合同運用金銭信託 同丹会基金	437
全明治不動産 (株) 外 二六ビル外敷金	1,245
そ の 他	1,306
合 計	2,988

(ハ) 繰 延 勘 定

(a) 開 発 費

(単位 千円)

摘 要	金 額
電池槽隔離板製造設備改善費 外 東 電 工 (株) 外	4,750

(b) 試験研究費

(単位 千円)

摘 要	金 額
合成ゴム利用研究費	7,966
運動用品試作研究費	2,284
計	10,250

(二) 負 債 の 部

(イ) 流 動 負 債

(a) 支払手形

(単位 千円)

摘 要	決 済 期 日				合 計
	4 月	5 月	6 月	7 月	
原料 ゴム 丸 紅 飯 田 (株) 外	16,777	16,588	13,506		46,871
配合 薬 品 三 井 物 産 (株) 外	8,592	7,210	8,836		24,638
綿 糸 布 工 業 織 維 (株) 外	6,039	3,839	4,466		14,344
燃 料 矢 野 新 商 事 (株) 外	2,000	1,712	1,873		5,585
金 物 三 沢 興 産 (株) 外	5,584	7,992	5,875	280	19,731
包装 材 料 (株) 大 正 製 函 所 外	1,457	1,802	1,637		4,896
設備 補 修 品 東 亜 工 業 (株) 外	6,309	3,758	7,505	501	18,073
雑 品 磯 川 運 送 店 外	8,464	7,682	5,780		21,926
計	55,222	50,583	49,478	781	156,064

(b) 買掛金

(単位 千円)

摘 要	購 入 先	金 額
原料 ゴム 丸 紅 飯 田 (株) 外		13,554
配合 薬 品 三 井 物 産 (株) 外		8,015
綿 糸 布 工 業 織 維 (株) 外		3,543
燃 料 矢 野 新 商 事 (株) 外		2,449
金 物 三 沢 興 産 (株) 外		7,707
包装 材 料 (株) 大 正 製 函 所 外		3,047
設備 補 修 品 石 川 工 務 店 外		6,580
雑 品 西 川 商 店 外		13,110
計		58,005

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	利 率	担 保	摘 要
(株) 第 一 銀 行	10,000	日歩 2 銭 2 厘	千住工場財 団第二順位	期日 昭和37. 4. 9 運転資金
〃	10,000	〃	尾久工場財 団第一順位	〃 〃 37. 5. 22 〃
〃	20,000	〃	〃	〃 〃 37. 5. 31 〃
第 一 信 託 銀 行	(4,000)	〃 2 銭 6 厘	〃	〃 〃 37. 12. 31 設備資金
(株) 日本不動産銀行	(12,500)	〃 2 銭 9 厘	千住工場財 団第一順位	5,000 期日 〃 37. 9. 30 〃
				7,500 〃 〃 38. 3. 31 〃
	(6,000)	〃 2 銭 8 厘 5 毛	〃	〃 〃 37. 12. 31 〃
明 治 製 糖 (株)	(4,000)	〃 2 銭	〃	2,000 期日 〃 37. 6. 30 運転資金
				2,000 〃 〃 37. 12. 31 〃
計	66,500			

注 金額欄括弧記載は貸借対照日から起算して1年以内に返済される長期借入金より振替である。

(d) 未払金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
未 払 配 当 金	第42～第47期	210
未 払 税 金	ゴルフボール物品税	70
未 払 建 物 工 事 代	柏社宅物置工事代	415
未 払 構 築 物 工 事 代	寮ブロック塀工事代	266
未 払 機 械 装 置 代	タイヤ加硫機 外	1,586
未 払 車 輛 運 搬 具 代	フォークリフト代	1,182
未 払 工 具 器 具 備 品 代	タイヤ金型代外	1,186
合 計		4,915

(e) 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
給 料 賃 金 従 業 員	37/3—21～37/3—31 3,205
従 業 員 賞 与 手 当	〃 3,287

摘	要	金	額
社会保険料会社負担額	東京都労働局		142
電力料	東京電力(株)		1,425
製品発送運賃	磯川運送店 外		1,835
宣伝費	東京靴メーカー協会 外		1,371
電話料	荒川電話局 外		182
販売手数料	タイヤ関係 外		16,264
その他			2,456
	計		30,167

(f) 預り金

(単位 千円)

区	分	摘	要	金	額
預り保証金	貸室敷金	東京ペンダー(株) 外			200
源泉徴収税	従業員	足立税務署 外			636
徴収社会保険料	〃	東京都労働局 外			21
債権回収預り金		伏島昌夫 外			300
その他の一時預り		同丹会 外			488
		計			1,645

(g) 引当金

(a) 納税引当金

(単位 千円)

区	分	前期繰越高	当期繰入高	当期取崩高	期末残高	備考
納税引当金		371	18,000	18,355	16	

(ロ) 固定負債

(a) 退職給与引当金

(単位 千円)

区	分	前期繰越高	当期繰入高	当期取崩高	期末残高	備考
退職給与引当金		16,389	3,503	3,007	16,885	

(b) その他の固定負債

(単位 千円)

摘	要	金	額
貸室敷金	愛知セロファン(株) 外		1,450

(三) 資本の部

(1) 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

再評価差額	資本組入額	欠損補填	再評価税納付	譲渡損補填	差引 積立金残高
142,029	0	136,816	5,213	0	0
注	第1次再評価差額	35,892			
	第2次	〃	0		
	第3次	〃	106,137		
	計	142,029			

(2) 価格変動準備金

(単位 千円)

注 税法限度額に対する割合は22.4%である。

■ 其 の 他

(1) 最近の資金繰状況 (36.10.1~37.3.31)

(単位 千円)

	36年10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収							
月始手持資金	174,616	160,381	168,637	151,585	165,909	186,255	174,616
営業収入	92,178	95,128	89,122	113,641	96,399	96,804	583,272

		36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月	計
入	借増其		30,000	20,000	10,000	30,000	10,000	100,000
	入の計	359	652	601	308	257	1,213	3,390
		267,153	286,161	278,360	275,534	292,565	294,272	861,278
支	材人経設配税借其	43,957	47,048	46,455	51,455	52,903	47,287	289,105
	料件費費費費金金返済他	15,156	14,386	29,534	13,643	14,297	14,080	101,096
	備当	18,624	22,504	27,505	34,772	24,499	24,854	152,758
		2,480	3,306	3,029	2,047	3,633	6,434	20,959
			7,200					7,200
出	入金返済他		13,980	5,087	4,470	5,208		28,745
		23,000	5,000	7,570	330		5,000	40,900
		3,555	4,100	7,565	2,908	5,770	5,457	29,355
	計	106,772	117,524	126,775	109,625	106,310	103,112	670,118
	月末手持資金	160,381	168,637	151,585	165,909	186,255	191,160	191,160

(2) 今後の資金繰予定 (37.4.1~37.9.30)

(単位 千円)

		37年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収	月始手持資金	191,160	167,270	170,580	171,890	168,510	171,660	191,160
入	営業収入	91,530	107,780	109,200	111,000	110,060	104,310	633,880
	借入金	23,000	25,000	15,000				63,000
	計	305,690	300,050	294,780	282,890	278,570	275,970	888,040
支	材人経設配税借其	45,610	45,100	48,150	49,790	53,950	54,000	296,600
	料件費費費費金金返済他	17,900	15,130	32,320	18,500	17,000	18,500	119,350
	備当	20,170	20,430	21,120	21,260	22,470	20,670	126,120
		24,010	3,080	7,970	17,400	6,830	5,720	65,010
			10,800					10,800
出	入金返済他	840	9,440	4,930	3,930	3,160		22,300
		20,000	20,000	2,000			5,000	47,000
		9,890	5,490	6,400	3,500	3,500	3,500	32,280
	計	138,420	129,470	122,890	114,380	106,910	107,390	719,460
	月末手持資金	167,270	170,580	171,890	168,510	171,660	168,580	168,580